



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月17日

上場会社名 MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
コード番号 8725 URL <http://www.ms-ad-hd.com>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役社長 グループCEO (氏名) 柄澤 康喜

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チーム長 (氏名) 駿馬 賢

TEL 03-5117-0305

四半期報告書提出予定日 平成29年11月17日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	2,889,833	4.5	131,559	12.9	75,734	23.0
29年3月期中間期	2,766,450	10.4	151,029	23.3	98,418	14.4

(注) 包括利益 30年3月期中間期 250,699百万円 (%) 29年3月期中間期 213,323百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	127.91	127.88
29年3月期中間期	163.60	163.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	22,244,541	2,941,444	13.1
29年3月期	21,234,300	2,734,432	12.8

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 2,916,906百万円 29年3月期 2,708,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		50.00		70.00	120.00
30年3月期		65.00			
30年3月期(予想)				65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	32.5	145,000	31.1	244.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 社 (社名)

除外 1 社 (社名)

Solo Absolute Bonds and
Currency Fund

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	593,291,754 株	29年3月期	633,291,754 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	871,275 株	29年3月期	40,884,055 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	592,085,038 株	29年3月期中間期	601,572,392 株

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、連結業績予想における経常収益については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示していません。

(2)当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成していません。

【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
[平成29年9月中間期 決算説明資料]	(別添)

1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国や欧州において景気回復が続き、アジアにおいても景気の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

わが国経済も、企業収益が改善し個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、北米やカリブ海地域に大きな被害をもたらした複数のハリケーン及びメキシコで発生した地震による損害は、わが国の損害保険業界にも大きな影響を与えることとなりました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆4,507億円（うち正味収入保険料1兆8,615億円）、資産運用収益が4,299億円、その他経常収益が91億円となった結果、2兆8,898億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆4,151億円（うち正味支払保険金8,866億円）、資産運用費用が155億円、営業費及び一般管理費が3,197億円、その他経常費用が78億円となった結果、2兆7,582億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期に比べ194億円減少し、1,315億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ226億円減少し、757億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆102億円増加し、22兆2,445億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が7,824億円増加し、1兆855億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、経常利益2,380億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,450億円と予想しております。なお、中間期の連結業績及び今後の見通しを勘案し、平成29年5月19日発表の予想数値を修正しております。予想の修正に関する事項につきましては、本日（平成29年11月17日）発表の「平成30年3月期（通期）の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・当年度発生 of 自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で410億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で260億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに平成29年9月末から大きく変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,419,267	1,433,626
コールローン	15,000	15,000
買現先勘定	6,999	6,999
債券貸借取引支払保証金	285,455	281,527
買入金銭債権	111,320	119,644
金銭の信託	971,119	1,059,681
有価証券	15,303,103	16,085,550
貸付金	886,316	903,054
有形固定資産	464,955	457,720
無形固定資産	417,156	411,327
その他資産	1,225,719	1,329,364
退職給付に係る資産	32,452	31,713
繰延税金資産	55,660	65,873
支払承諾見返	50,530	53,530
貸倒引当金	△10,756	△10,071
資産の部合計	21,234,300	22,244,541
負債の部		
保険契約準備金	16,156,153	16,966,010
支払備金	1,982,354	2,120,610
責任準備金等	14,173,799	14,845,399
社債	456,191	428,191
その他負債	1,226,769	1,200,045
退職給付に係る負債	190,562	188,839
役員退職慰労引当金	640	575
賞与引当金	28,396	23,831
機能別再編関連費用引当金	22,097	19,407
特別法上の準備金	194,960	210,067
価格変動準備金	194,960	210,067
繰延税金負債	173,566	212,598
支払承諾	50,530	53,530
負債の部合計	18,499,867	19,303,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	669,458	551,757
利益剰余金	775,877	810,142
自己株式	△120,050	△2,564
株主資本合計	1,425,285	1,459,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,360,859	1,529,963
繰延ヘッジ損益	23,472	25,910
為替換算調整勘定	△91,219	△94,346
退職給付に係る調整累計額	△9,420	△3,956
その他の包括利益累計額合計	1,283,692	1,457,571
新株予約権	307	566
非支配株主持分	25,147	23,971
純資産の部合計	2,734,432	2,941,444
負債及び純資産の部合計	21,234,300	22,244,541

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	2,766,450	2,889,833
保険引受収益	2,580,125	2,450,737
(うち正味収入保険料)	1,839,546	1,861,532
(うち収入積立保険料)	52,322	45,170
(うち積立保険料等運用益)	24,244	21,872
(うち生命保険料)	661,060	511,153
資産運用収益	178,749	429,951
(うち利息及び配当金収入)	131,228	142,210
(うち金銭の信託運用益)	739	48,303
(うち売買目的有価証券運用益)	28,786	16,620
(うち有価証券売却益)	41,144	59,327
(うち特別勘定資産運用益)	—	123,064
(うち積立保険料等運用益振替)	△24,244	△21,872
その他経常収益	7,575	9,144
経常費用	2,615,421	2,758,273
保険引受費用	2,002,155	2,415,168
(うち正味支払保険金)	887,173	886,659
(うち損害調査費)	83,048	83,497
(うち諸手数料及び集金費)	349,593	350,062
(うち満期返戻金)	117,578	112,281
(うち生命保険金等)	160,816	174,238
(うち支払備金繰入額)	36,593	139,364
(うち責任準備金等繰入額)	337,983	666,302
資産運用費用	285,679	15,524
(うち金銭の信託運用損)	51,706	0
(うち有価証券売却損)	4,581	2,982
(うち有価証券評価損)	2,688	1,495
(うち特別勘定資産運用損)	62,615	—
営業費及び一般管理費	320,293	319,763
その他経常費用	7,292	7,817
(うち支払利息)	4,285	5,091
経常利益	151,029	131,559
特別利益	12,280	123
固定資産処分益	493	123
特別法上の準備金戻入額	11,786	—
価格変動準備金戻入額	11,786	—
特別損失	28,243	18,458
固定資産処分損	489	2,210
減損損失	2,029	1,134
特別法上の準備金繰入額	—	15,107
価格変動準備金繰入額	—	15,107
不動産等圧縮損	—	6
その他特別損失	25,725	—
税金等調整前中間純利益	135,065	113,224
法人税及び住民税等	36,641	73,140
法人税等調整額	△950	△36,526
法人税等合計	35,690	36,614
中間純利益	99,374	76,609
非支配株主に帰属する中間純利益	956	875
親会社株主に帰属する中間純利益	98,418	75,734

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	99,374	76,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111,799	167,447
繰延ヘッジ損益	△5,563	2,385
為替換算調整勘定	△192,649	△1,801
退職給付に係る調整額	1,549	5,462
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,234	594
その他の包括利益合計	△312,698	174,089
中間包括利益	△213,323	250,699
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△211,612	249,612
非支配株主に係る中間包括利益	△1,711	1,086

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	670,646	628,562	△80,065	1,319,143
当中間期変動額					
剰余金の配当			△33,202		△33,202
親会社株主に帰属する中間純利益			98,418		98,418
自己株式の取得				△10,012	△10,012
自己株式の処分		0		1	1
自己株式の消却					—
連結子会社の増資による持分の増減		△570			△570
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△617			△617
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1,188	65,216	△10,011	54,017
当中間期末残高	100,000	669,458	693,778	△90,077	1,373,160

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,324,886	40,113	22,369	△8,343	1,379,024	—	27,106	2,725,274
当中間期変動額								
剰余金の配当								△33,202
親会社株主に帰属する中間純利益								98,418
自己株式の取得								△10,012
自己株式の処分								1
自己株式の消却								—
連結子会社の増資による持分の増減								△570
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△617
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△109,601	△5,563	△196,415	1,547	△310,033	307	△1,935	△311,661
当中間期変動額合計	△109,601	△5,563	△196,415	1,547	△310,033	307	△1,935	△257,643
当中間期末残高	1,215,284	34,550	△174,046	△6,796	1,068,991	307	25,171	2,467,630

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	669,458	775,877	△120,050	1,425,285
当中間期変動額					
剰余金の配当			△41,468		△41,468
親会社株主に帰属する中間純利益			75,734		75,734
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		△3		64	61
自己株式の消却		△117,455		117,455	—
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△242			△242
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△117,701	34,265	117,485	34,049
当中間期末残高	100,000	551,757	810,142	△2,564	1,459,335

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,360,859	23,472	△91,219	△9,420	1,283,692	307	25,147	2,734,432
当中間期変動額								
剰余金の配当								△41,468
親会社株主に帰属する中間純利益								75,734
自己株式の取得								△34
自己株式の処分								61
自己株式の消却								—
連結子会社の増資による持分の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△242
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	169,104	2,437	△3,127	5,464	173,878	258	△1,175	172,961
当中間期変動額合計	169,104	2,437	△3,127	5,464	173,878	258	△1,175	207,011
当中間期末残高	1,529,963	25,910	△94,346	△3,956	1,457,571	566	23,971	2,941,444

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。